

平成27年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

1. 調査期日 平成27年9月1日

2. 調査対象

国公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校及び幼保連携型認定こども園

(注)今年度より新たに幼保連携型認定こども園を調査対象として追加。

3. 調査項目(項目の詳細は、(参考1)調査項目の概要参照)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ①校内委員会の設置状況 | ⑤個別の教育支援計画の作成状況 |
| ②特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握 | ⑥巡回相談員の活用状況 |
| ③特別支援教育コーディネーターの指名 | ⑦専門家チームの活用状況 |
| ④個別の指導計画の作成状況 | ⑧特別支援教育に関する教員研修の受講状況 |

(注)調査項目のうち、④個別の指導計画の作成状況～⑦専門家チームの活用状況については、学校によっては該当者がおらず実施の必要がない場合などもあり、他の項目のように各校における最終目標が一律に100%とは限らないことに留意する必要がある。

4. 調査結果の概要

【新規調査項目】

(1)特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握の方法

「担任、特別支援教育コーディネーター等による観察(見立て)」、「保護者からの聞き取り」等により実態把握が行われている。[調査結果(5)]

(2)特別支援教育コーディネーターの役割

小・中学校では、特別支援学級担任が約半数を占め、通常の学級担任、養護教諭が続く。高等学校では、通常の学級担任、養護教諭の順で割合が高い。[調査結果(6)]

【その他の調査項目】

(3)校内委員会

校内委員会を開催した学校が約98%となっており、障害のある幼児児童生徒の実態把握等について検討が行われている。[調査結果(4)]

(4)個別の指導計画

学校が個別の指導計画の作成が必要だと判断している人数のうち、実際に計画が作成されている人数の割合は、小学校で83.7%、中学校で79.2%である。[調査結果(7)]

(5)個別の教育支援計画

学校が個別の教育支援計画の作成を必要だと把握している人数のうち、実際に作成している人数の割合は、小学校で76.3%、中学校で74.2%である。[調査結果(8)]

(6)特別支援教育に関する教員研修の受講

「教員研修の受講状況」は、全体で75.9%となり、管理職の受講率は86.2%となった。特別支援教育に関する支援体制への取組は、校長をはじめとする管理職のリーダーシップが重要であることから、管理職の受講をはじめ、更なる受講率の増加が望まれる。[調査結果(9)]○ 全調査対象の合計では、比較できるほぼ全ての調査項目で平成26年度実施率を上回る傾向にあり、全体として体制整備が着実に進みつつある。[調査結果(1)]

【学校種別】

小・中学校では、比較できるほぼ全ての調査項目で平成26年度実施率を上回る傾向にあり、着実に取組が進んでいる状況がうかがえる。幼稚園では、「実態把握」「特別支援教育コーディネーターの指名」等の項目で平成26年度実施率を上回り、高等学校でも、比較できるほぼ全ての調査項目で平成26年度実施率を上回り、着実に取組が進んでいる一方、小・中学校と比べると実施率が低い。[調査結果(2)]

【国公立別】

国立・公立集計では、平成26年度実施率を上回る傾向にあり、着実に取組が進んでいる一方、私立学校では、国公立に比べ全調査項目で実施率が低い。[調査結果(3)]

調査項目の概要

1) 校内委員会

学校内に置かれた発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握及び支援の在り方等について検討を行う委員会。

2) 実態把握

在籍する幼児児童生徒の実態の把握を行い、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の存在や状態を確かめること。

なお、発達障害についての実態把握に当たっては、平成11年7月の「学習障害児に対する指導（報告）」及び平成15年3月の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」で示された実態把握のための観点（試案）も参照のこと。

3) 特別支援教育コーディネーター

学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の窓口として、校内における特別支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う者。専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされている者を指す。

4) 個別の指導計画

幼児児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画。

5) 個別の教育支援計画

障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。

6) 巡回相談

指導上の助言・相談が受けられるよう専門的知識をもった教員・指導主事等が、幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校等を巡回し、教員に対して、障害のある幼児児童生徒に対する指導内容・方法に関する指導・助言を行うこと。

7) 専門家チーム

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校等に対して発達障害等か否かの判断、望ましい教育的対応等についての専門的意見を示すことを目的として、教育委員会等に設置された、教育委員会関係者、教員、心理学の専門家、医師等の専門的知識を有する者から構成する組織。

8) 特別支援教育に関する教員研修

この調査では、次の基準により集計を行った。

○研修：特別支援教育に関する研修、特別支援教育に関する講義（講義名に明記されているもの。演習・協議等を含む。）を含む教員研修のうち、特別支援教育に関する内容が概ね90分以上のもの。

※行政機関、学校が開催する研修への参加の他、校長会、学会、公益法人、NPO、民間団体等が開催する研修への自主的な参加も含む。

※複数回の講義の合計時間が概ね90分以上のものも含む。

○調査対象教員：校長、園長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師（いずれも本務者）

○調査対象期間：平成15年4月1日～平成27年9月1日

※受講人数は、延べ人数ではなく、実人数でカウントしている。

調査結果

【集計項目】

(1) 年度別推移

<1>幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計

- ①国公立計・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ②公立・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ③国立・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ④私立・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)

<2>公立

- ①公立・幼稚園・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ②公立・小学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ③公立・中学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ④公立・高等学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)
- ⑤公立・幼保連携型認定こども園・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ⑥公立・小中計・項目別実施率-全国集計グラフ (平成19～27年度)

(2) 学校種別 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園)

- ①国公立計・学校種別・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ②公立・学校種別・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ③国立・学校種別・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ④私立・学校種別・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)

(3) 国公立別

- ①幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ②幼稚園・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ③小学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ④中学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ⑤高等学校・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ⑥幼保連携型認定こども園・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ⑦小中計・項目別実施率-全国集計グラフ (平成27年度)

(4) 校内委員会の開催回数

- ①幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計-全国集計グラフ (平成27年度)

(5) 実態把握の方法

- ①幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計-全国集計グラフ (平成27年度)

(6) 特別支援教育コーディネーターの役割

- ①小学校 -全国集計 (平成27年度)
- ②中学校 -全国集計 (平成27年度)
- ③高等学校 -全国集計 (平成27年度)

(7) 個別の指導計画

- ①国公立計・学校種別作成状況-全国集計 (平成27年度)

(8) 個別の教育支援計画

- ①国公立計・学校種別作成状況-全国集計 (平成27年度)
- ②合理的配慮の提供についての記載状況 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園-全国集計 (平成27年度)

(9) 特別支援教育に関する教員研修の受講

- ①幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計・教員研修受講率-全国集計グラフ (平成27年度)
- ②幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計・管理職研修受講率-全国集計グラフ (平成27年度)

(10) 国公立別・幼小中高別・項目別実施率-全国集計表

(11) 公立学校・都道府県市別・実施率

- ①公立・幼小中高計・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ②公立・幼稚園・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ③公立・小学校・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ④公立・中学校・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ⑤公立・高等学校 (全日制・定時制・併置計)・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ⑥公立・高等学校 (全日制)・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ⑦公立・高等学校 (定時制)・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)
- ⑧公立・高等学校 (併置)・項目別実施率-都道府県市別集計表 (平成27年度)

(参考 2)

調査対象学校数(当調査における全ての国公立学校)

(平成27年9月1日現在)

区分	幼稚園	幼保連携型認定 定型こども園	小学校	中学校	高等学校	合計	
対象学校数	11,213校	1,951校	20,327校	10,421校	4,981校	48,893校	
内 訳	国立	49校	0校	72校	77校	21校	219校
	公立	4,075校	376校	20,034校	9,589校	3,632校	37,706校
	私立	7,089校	1,575校	221校	755校	1,328校	10,968校

(注1) 休校中の学校は除く(いずれも分校を含む)。

(注2) 中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含めている。

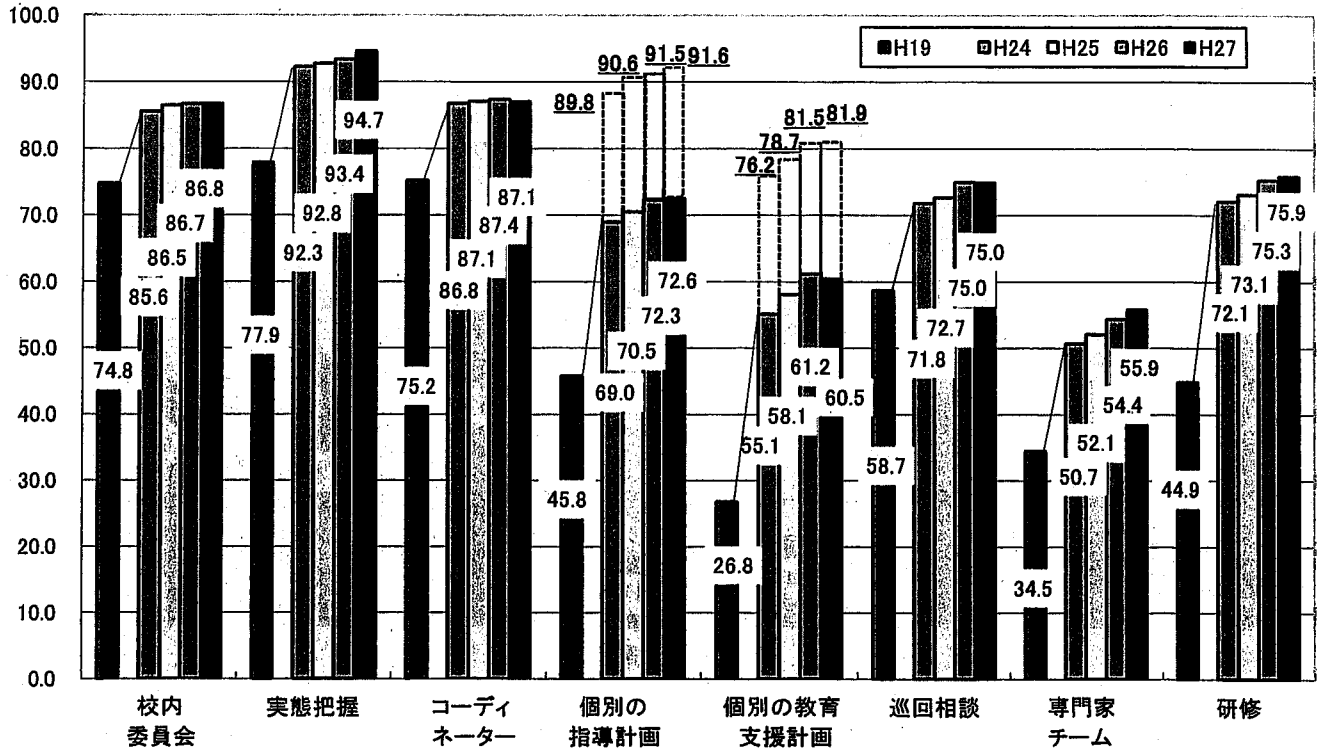
調査結果

(1) 年度別推移

〈1〉幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計

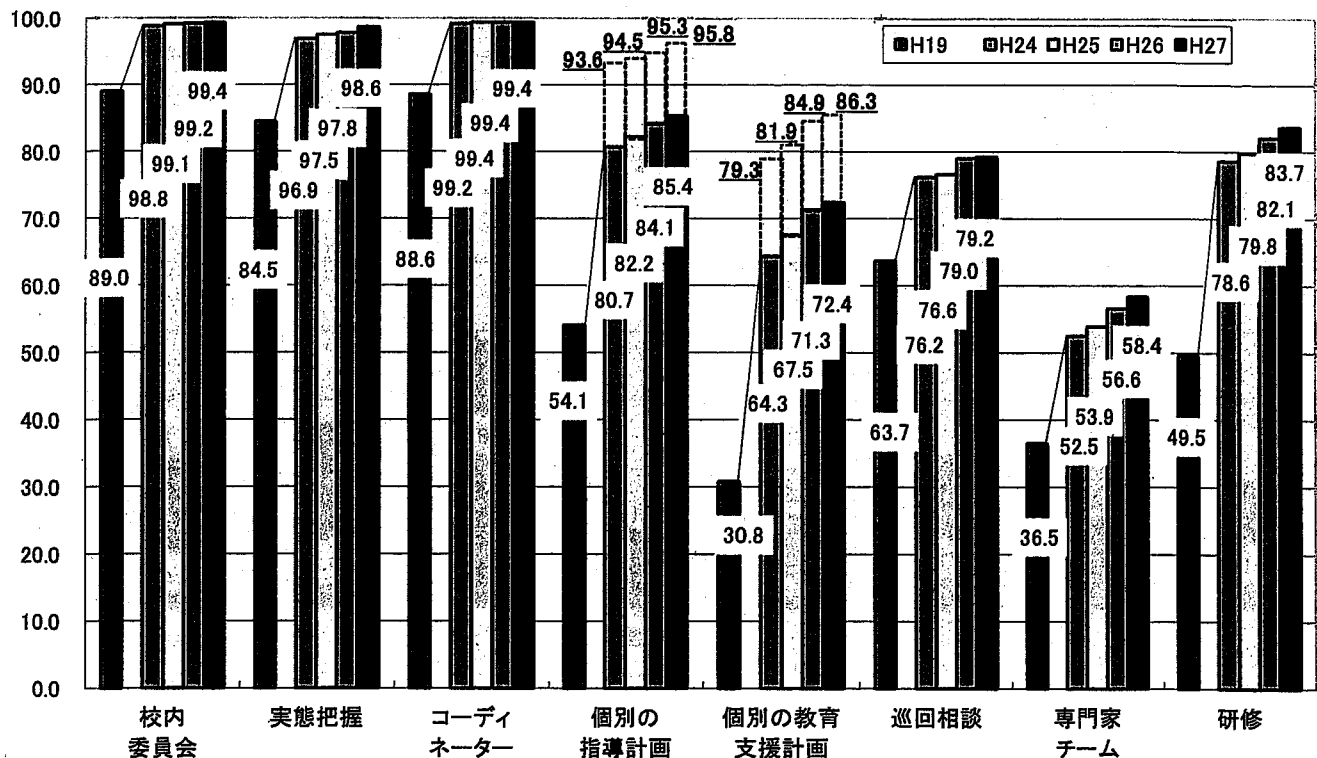
① 国公立計・項目別実施率—全国集計グラフ(平成19～27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



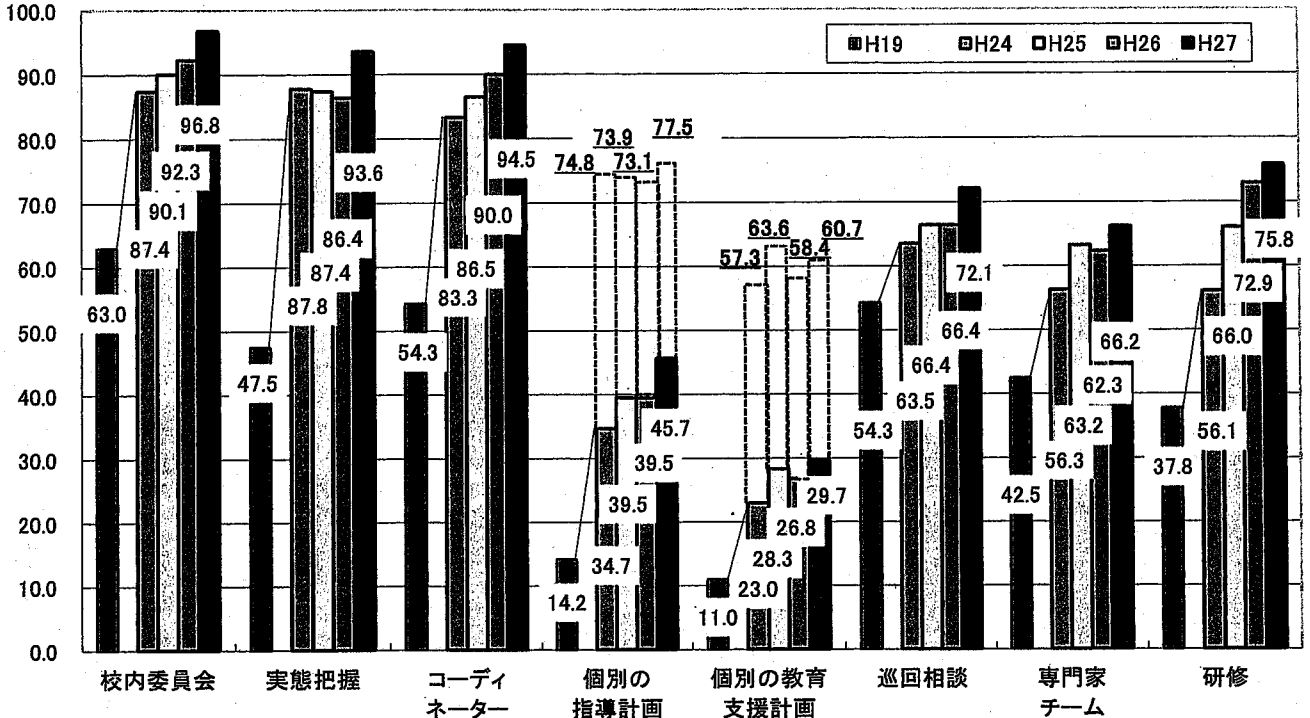
② 公立・項目別実施率—全国集計グラフ(平成19～27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



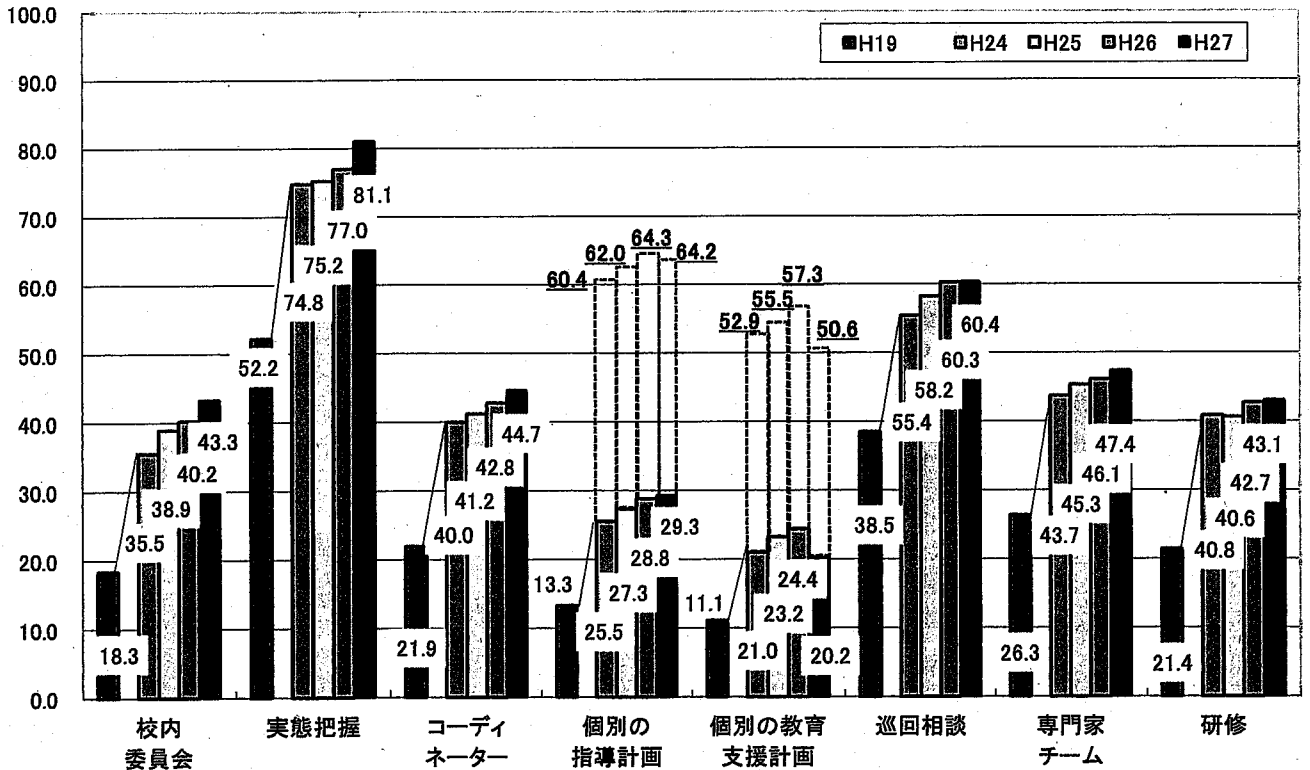
③国立・項目別実施率－全国集計グラフ(平成19～27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



④私立・項目別実施率－全国集計グラフ(平成19～27年度)

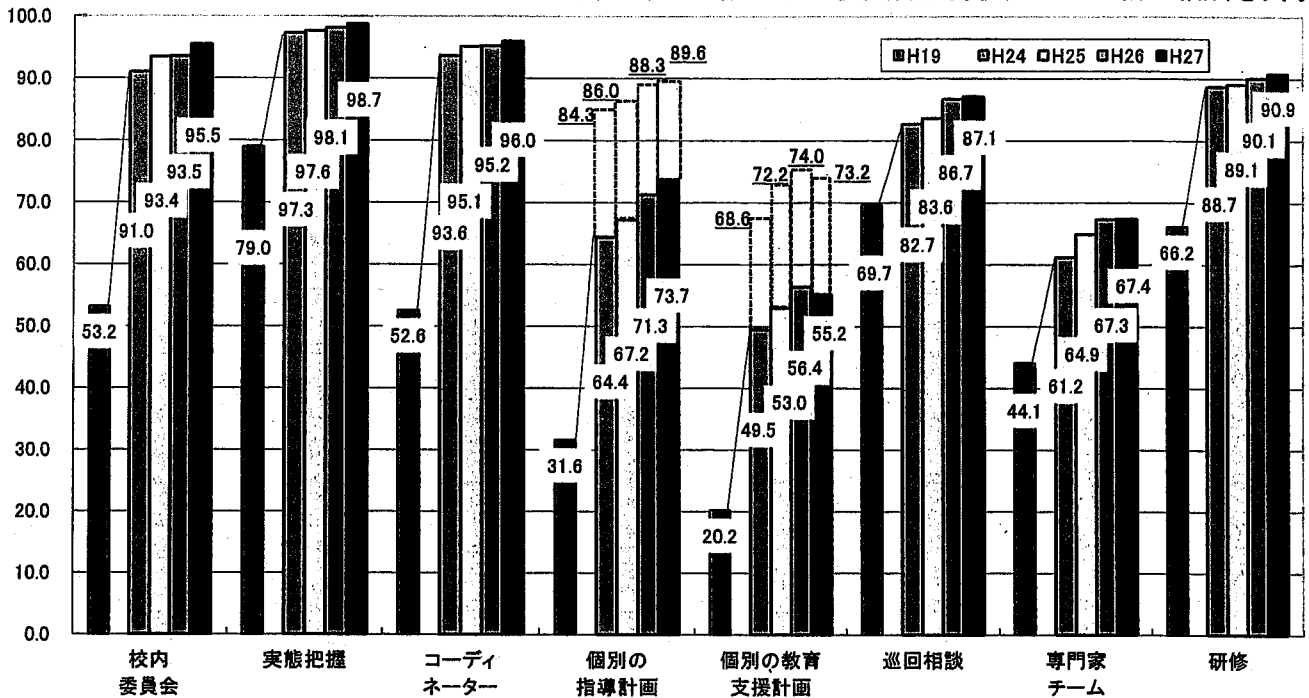
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



〈2〉公立(①幼稚園、②小学校、③中学校、④高等学校、⑤幼保連携型認定こども園、⑥小・中学校)

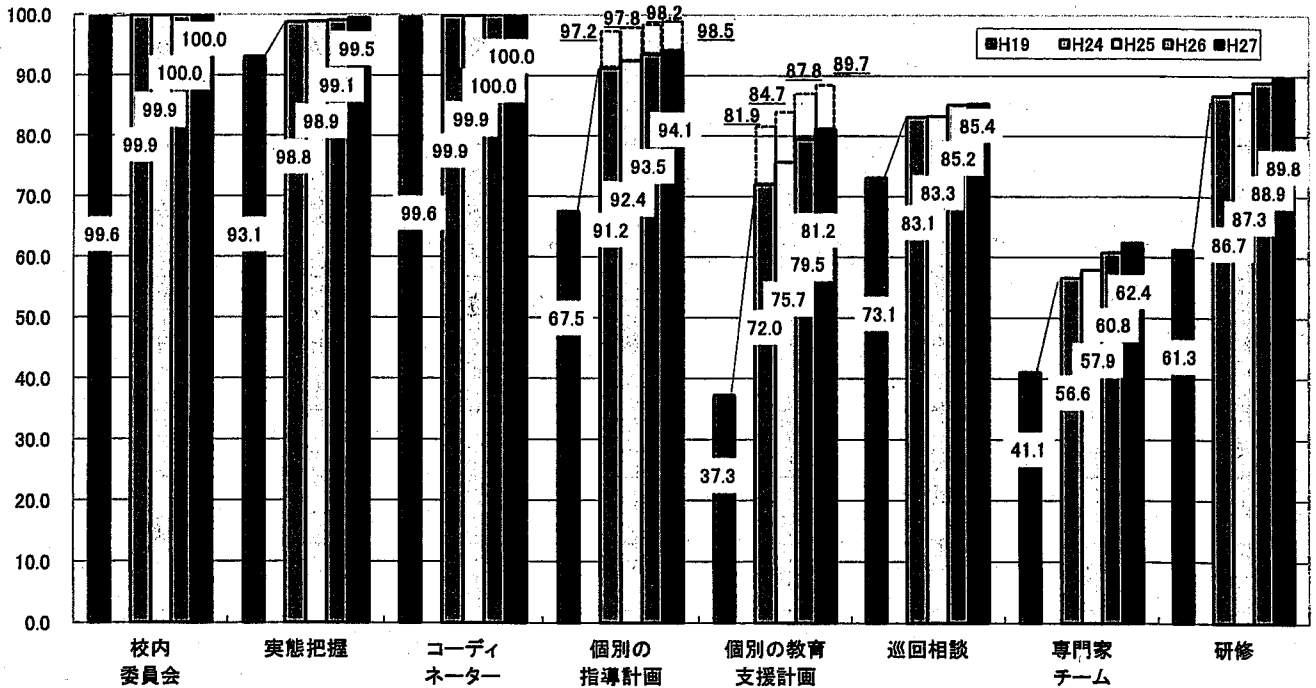
①公立・幼稚園・項目別実施率—全国集計グラフ(平成19~27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



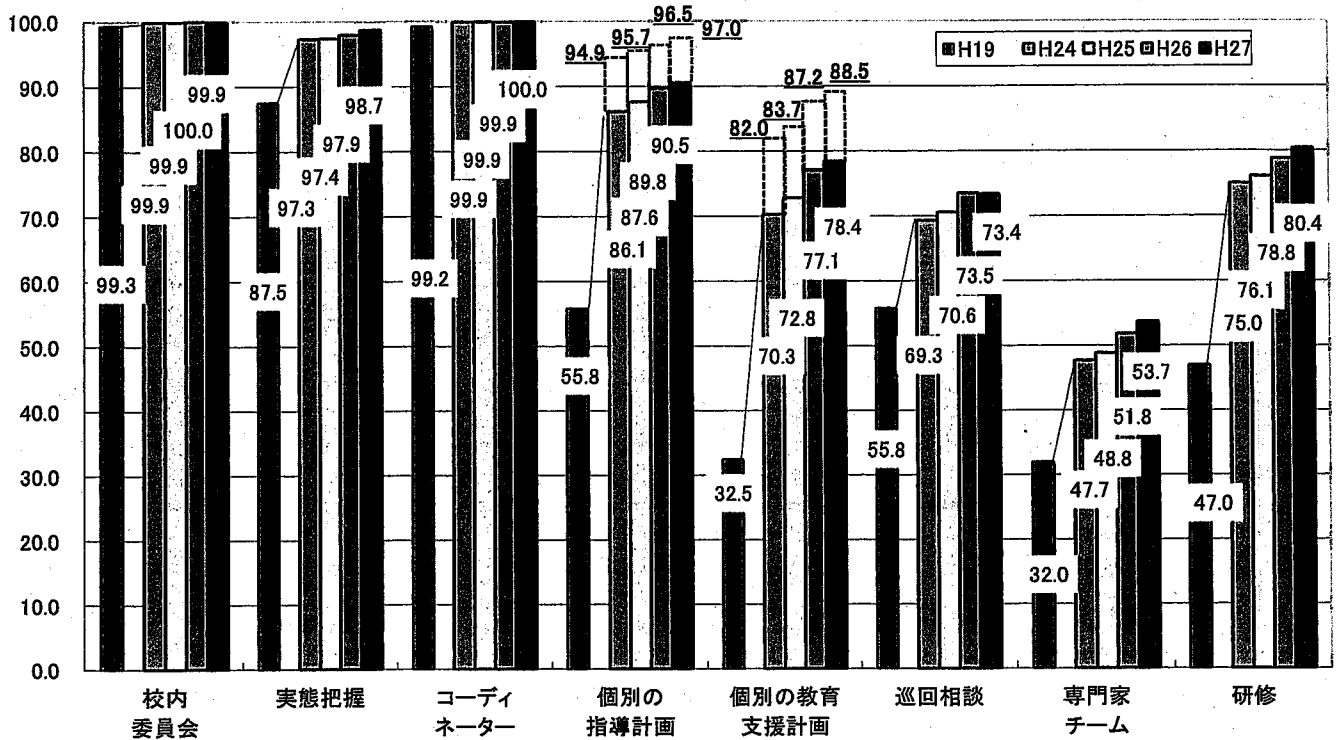
②公立・小学校・項目別実施率—全国集計グラフ(平成19~27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



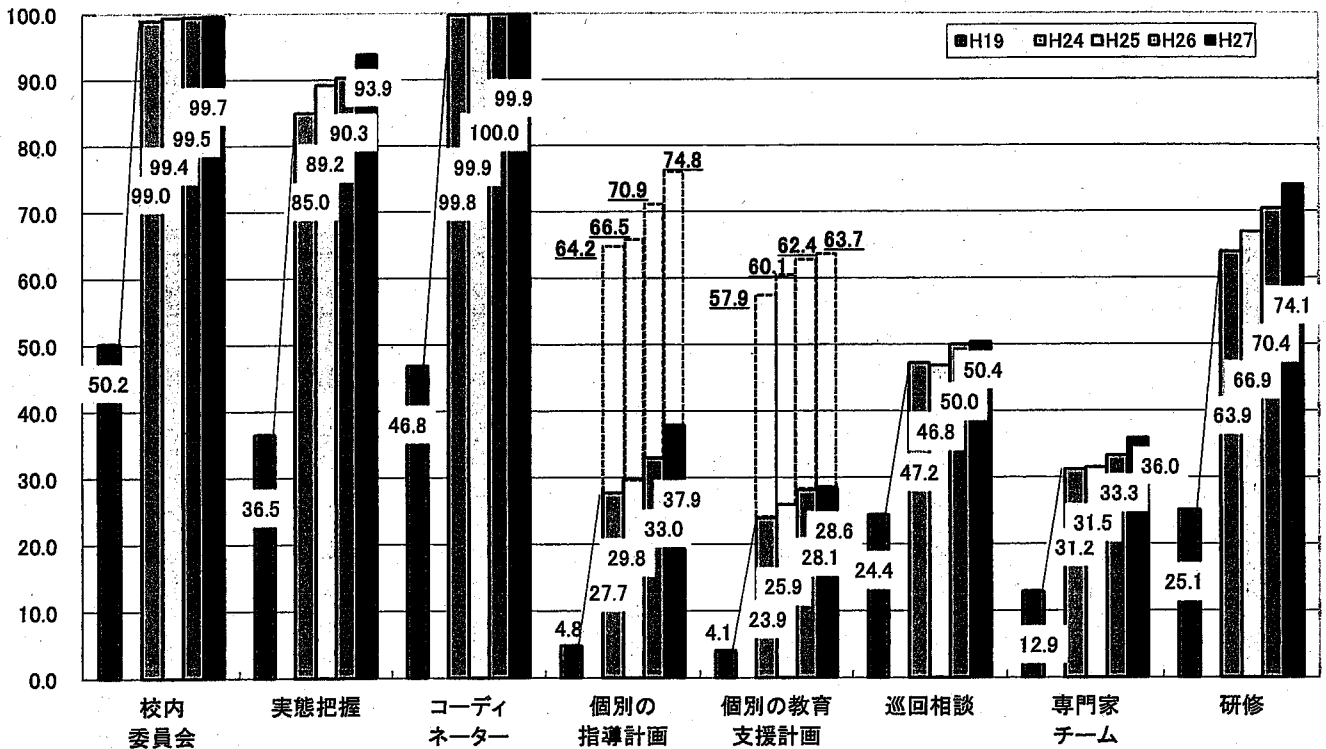
③公立・中学校・項目別実施率－全国集計グラフ(平成19～27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



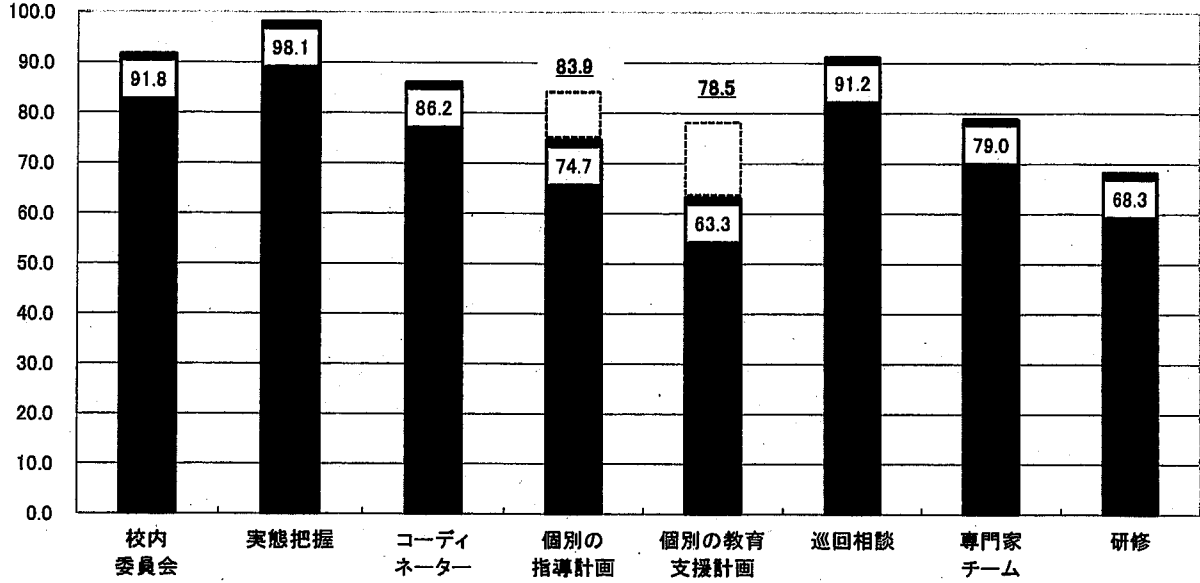
④公立・高等学校・項目別実施率－全国集計グラフ(平成19～27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



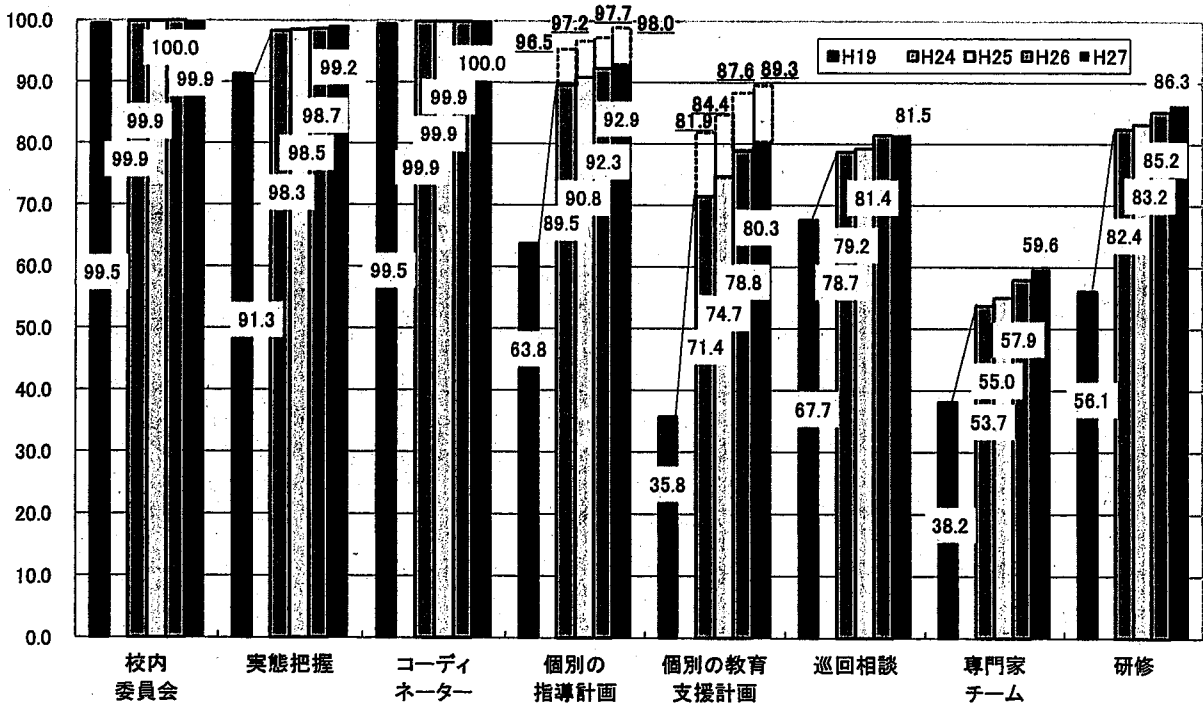
⑤公立・幼保連携型認定こども園・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



⑥公立・小中計・項目別実施率—全国集計グラフ(平成19~27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

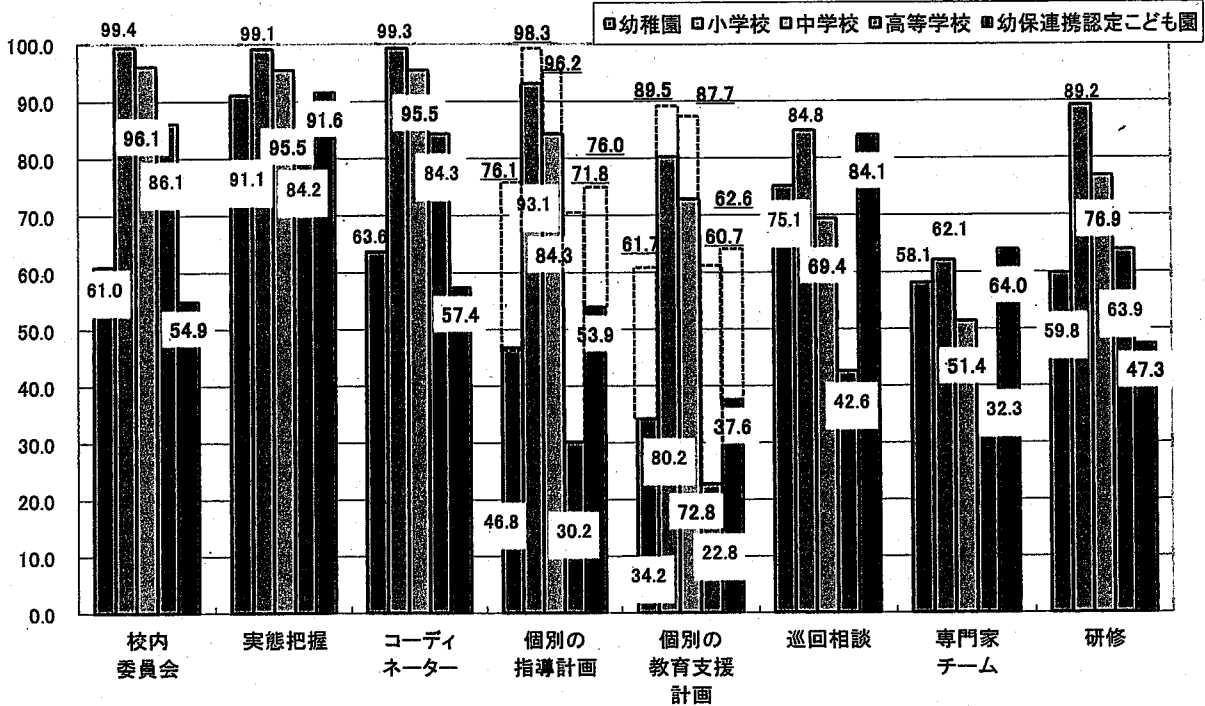


(2) 学校種別

(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、幼保連携型認定こども園)

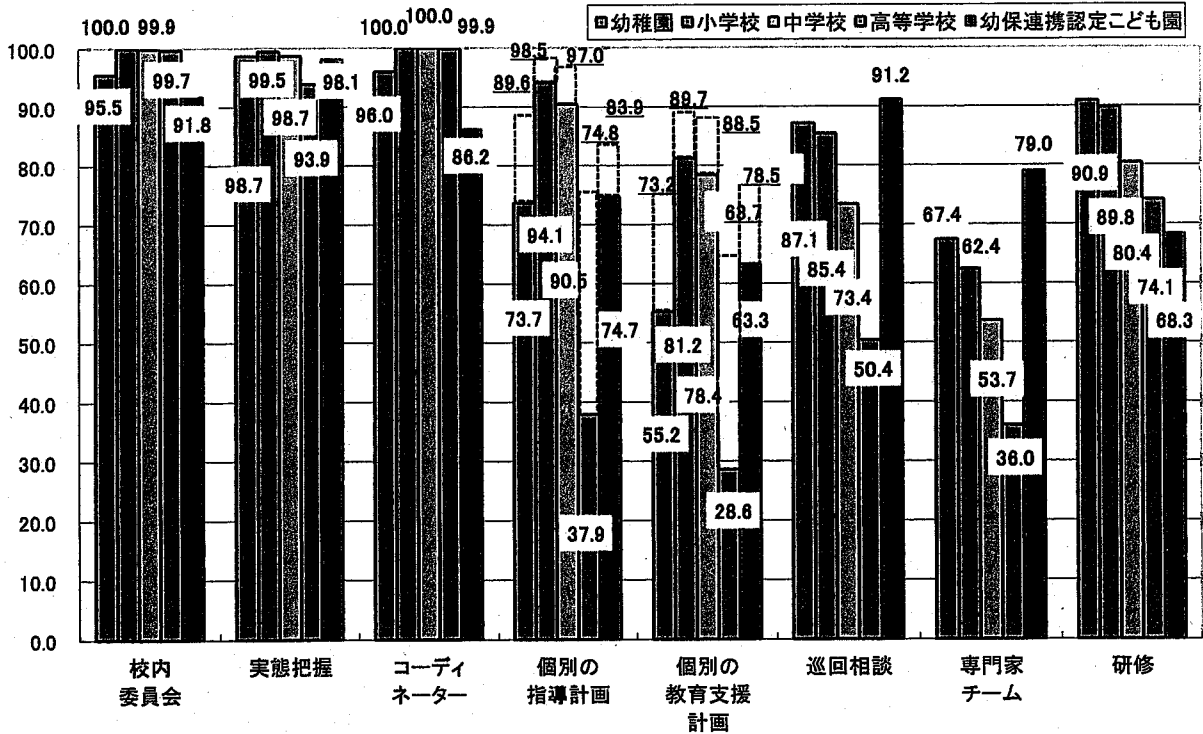
① 国公立立計・学校種別・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



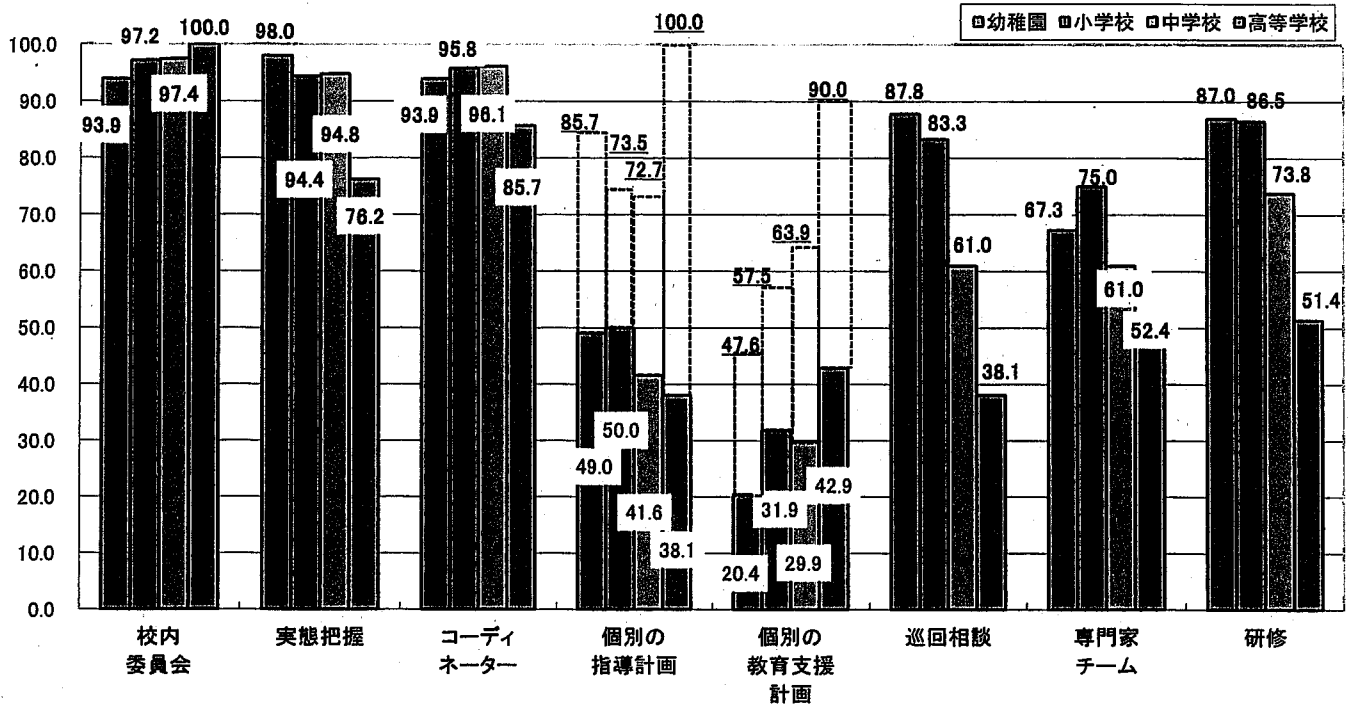
② 公立・学校種別・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



③国立・学校種別・項目別実施率－全国集計グラフ(平成27年度)

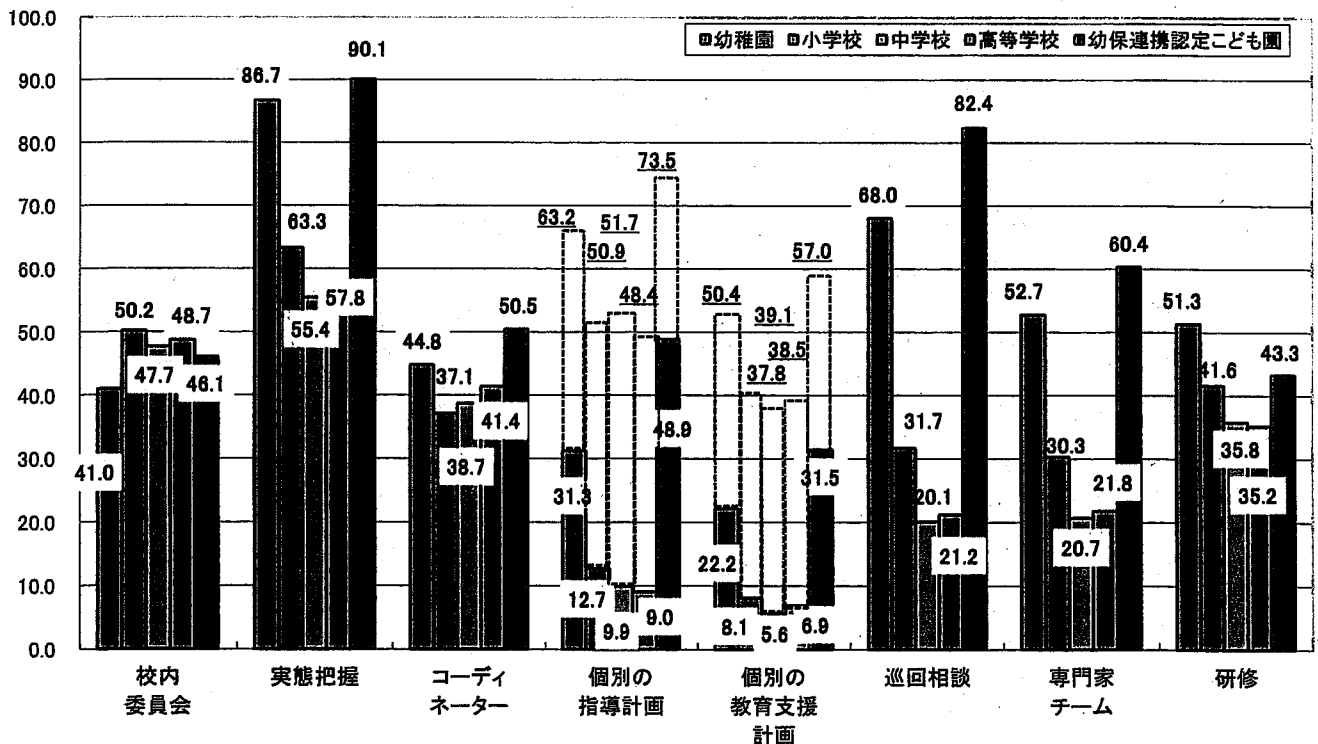
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



※国立の幼保連携型認定こども園 なし

④私立・学校種別・項目別実施率－全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

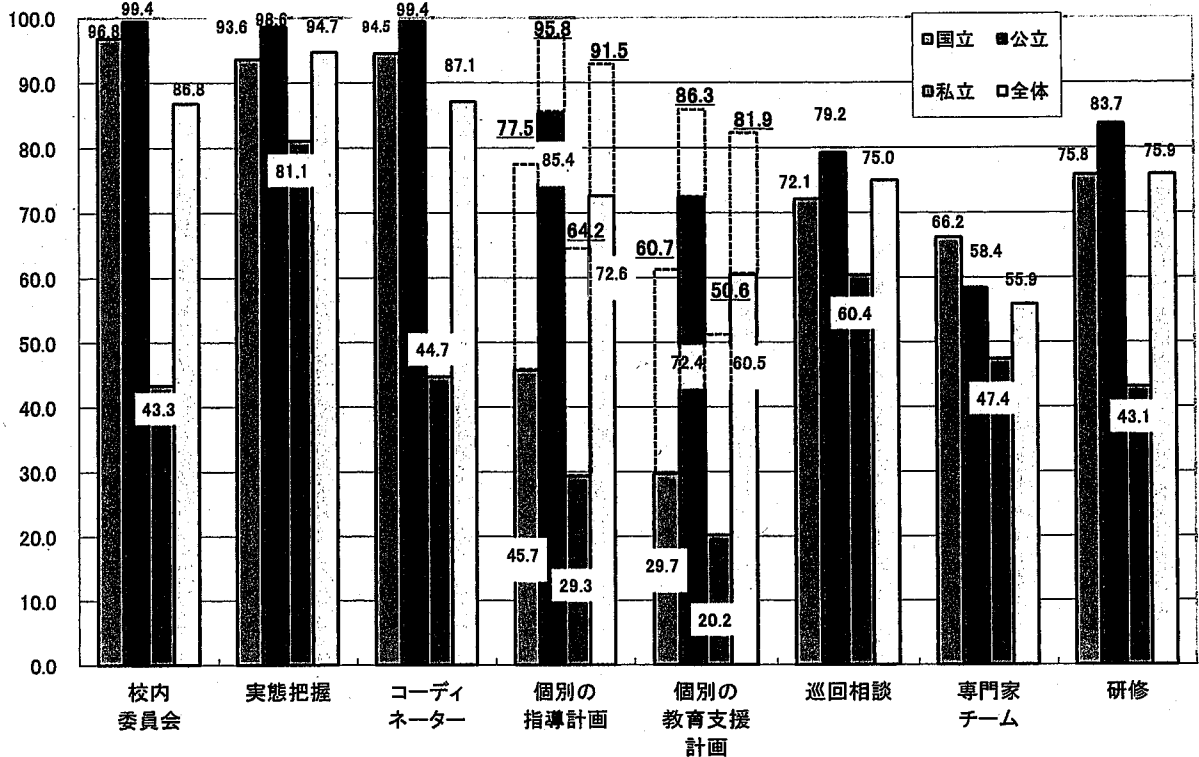


(3) 国公立別

① 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計・

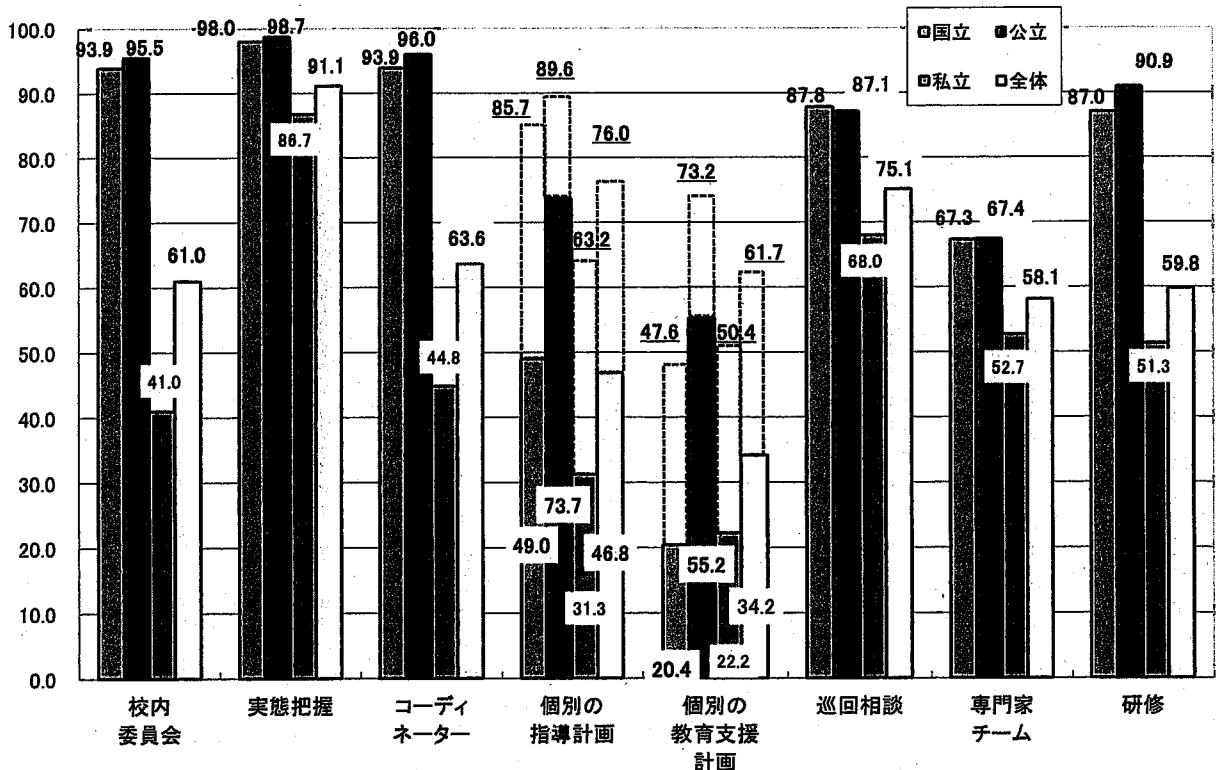
項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



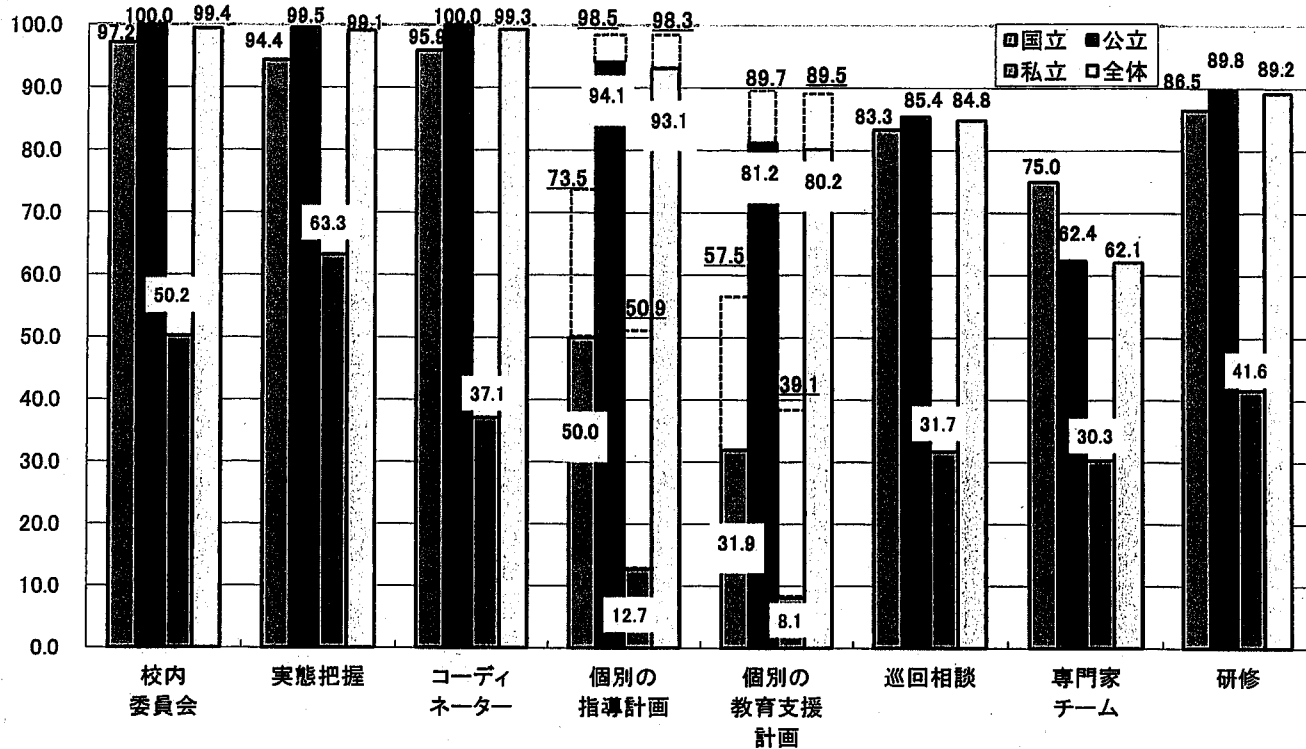
② 幼稚園・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



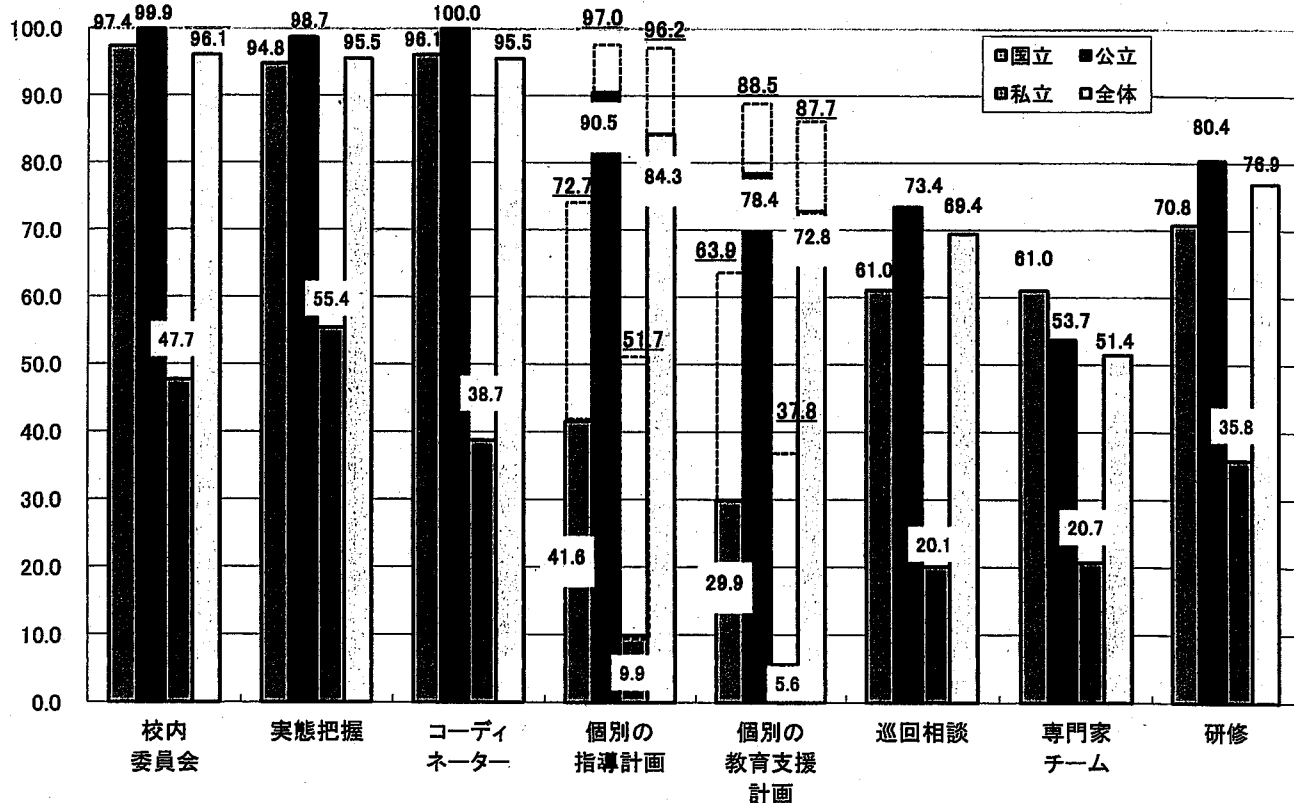
③ 小学校・項目別実施率－全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



④ 中学校・項目別実施率－全国集計グラフ(平成27年度)

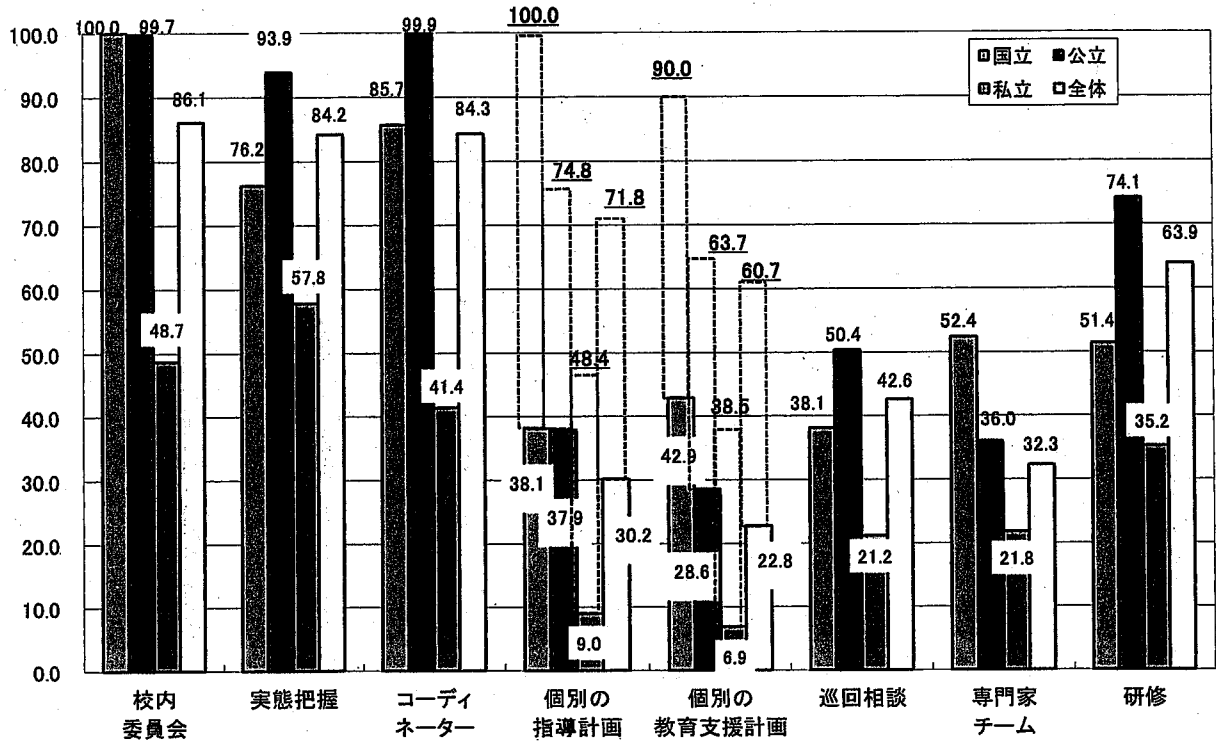
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

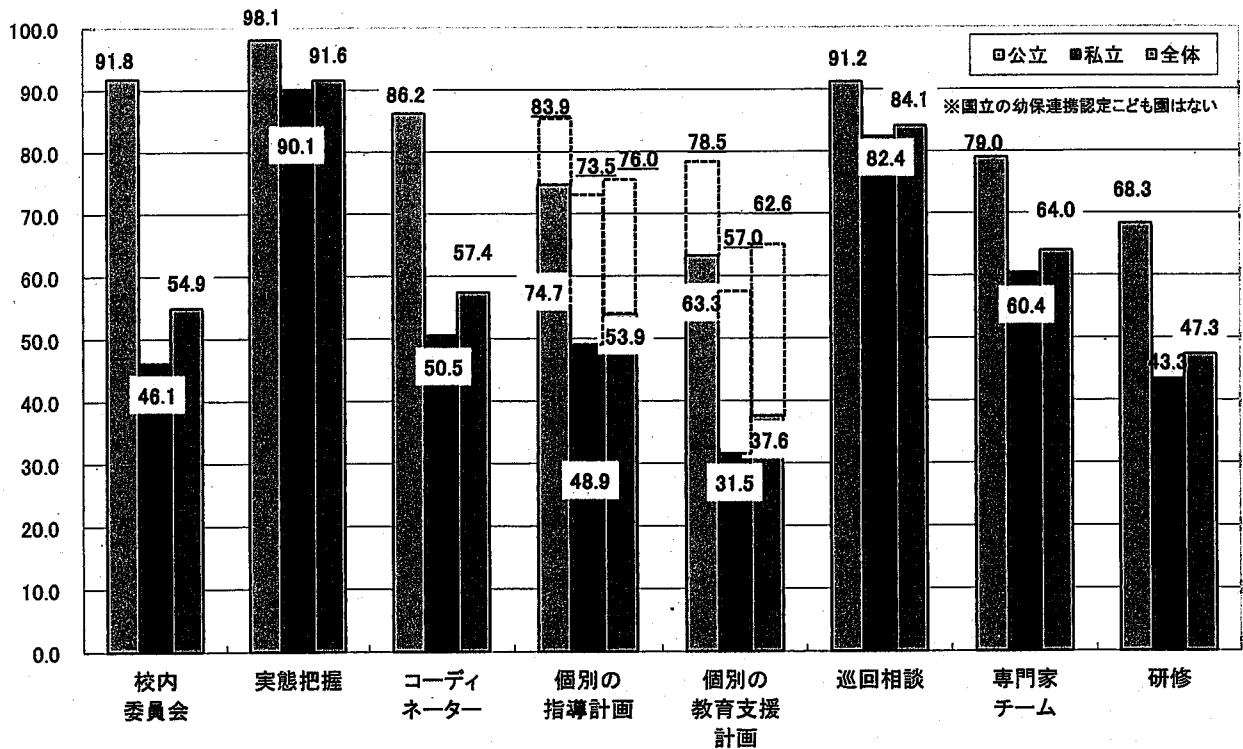
⑤高等学校・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



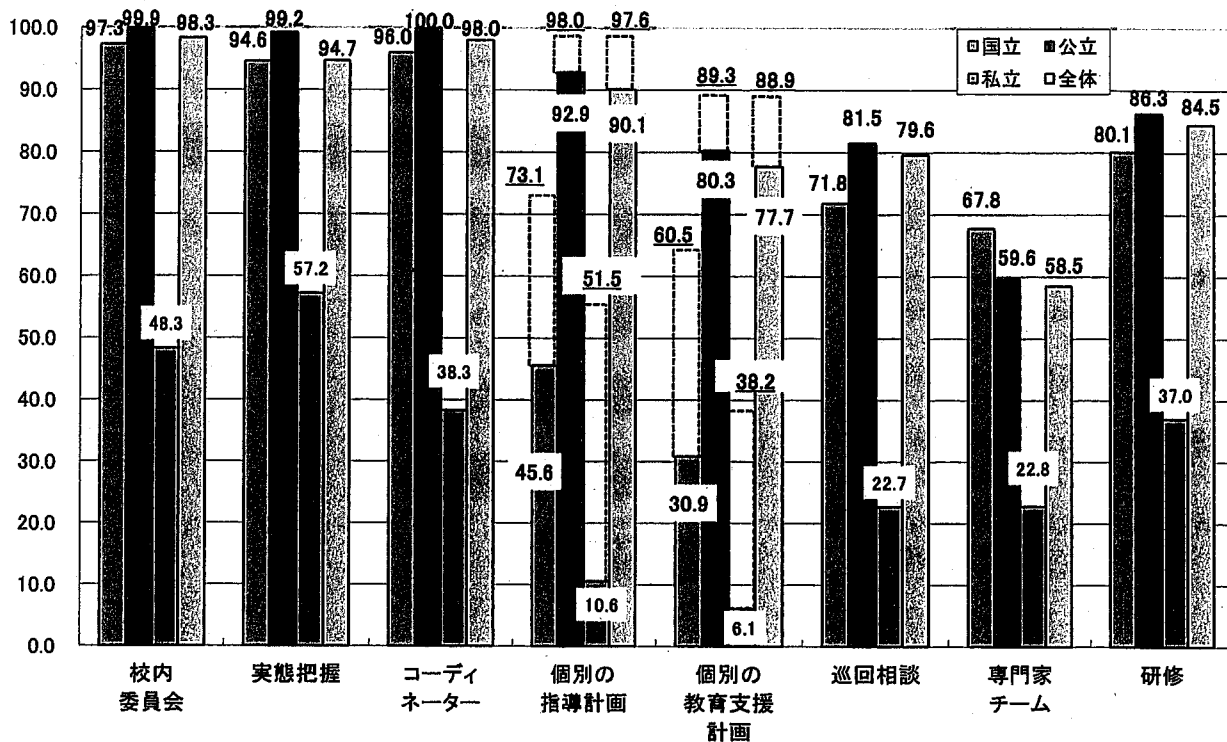
⑥幼保連携認定こども園・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



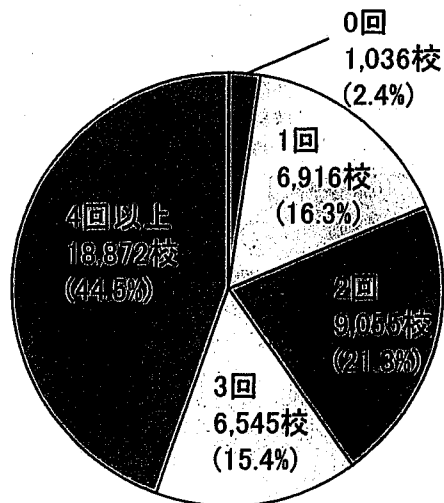
⑦国公立別・小中計・項目別実施率—全国集計グラフ(平成27年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引鑑いた場合の作成率を示す。



(4)校内委員会の開催回数

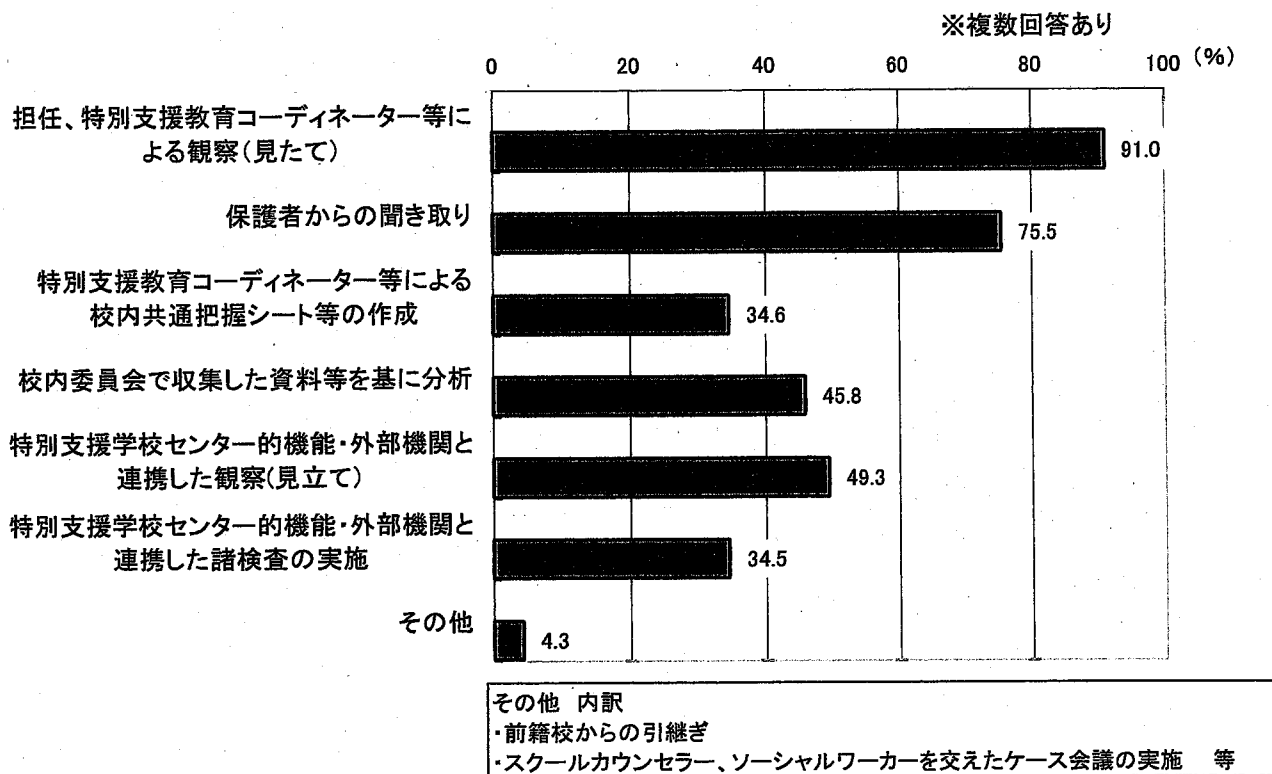
①幼稚園・小学校・中学校・高等学・校幼保連携型認定こども園計—全国集計グラフ(平成27年度)



※校内委員会を設置している学校での開催回数。

(5) 実態把握の方法

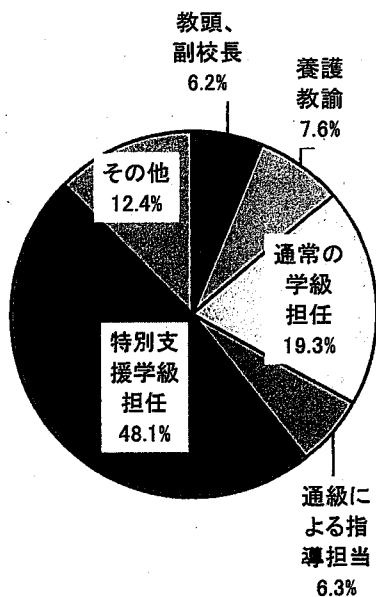
① 国公立計・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計 — 全国集計グラフ (平成27年度)



(6) 特別支援教育コーディネーターの役職

① 小学校

— 全国集計(平成27年度)

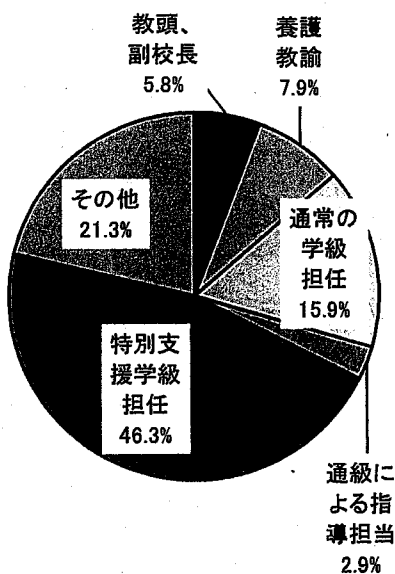


その他内訳

- ・特別支援学級担任ではない特別支援教育主任
- ・学級担任ではない学年主任
- ・専科教諭 等

② 中学校

— 全国集計(平成27年度)

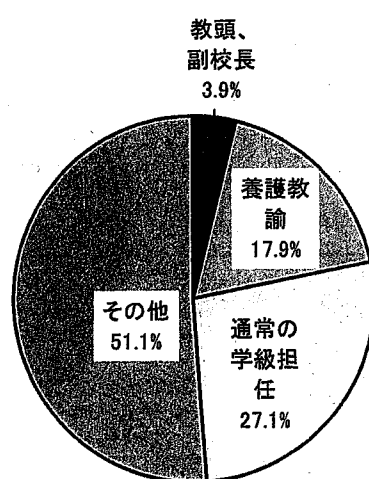


その他内訳

- ・主幹教諭
- ・学級担任ではない学年主任
- ・学級担任ではない生徒指導主事 等

③ 高等学校

— 全国集計(平成27年度)



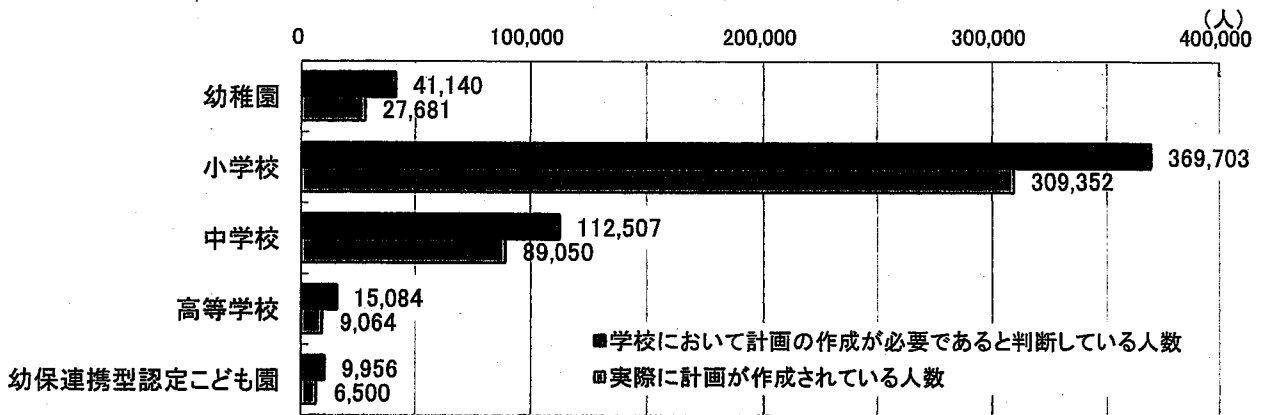
※高等学校において、「通級による指導担当」「特別支援学級担任」は選択肢なし

その他内訳

- ・通常の学級副担任
- ・学級担任ではない生徒指導主事
- ・学級担任ではない進路指導主事 等

(7) 個別の指導計画

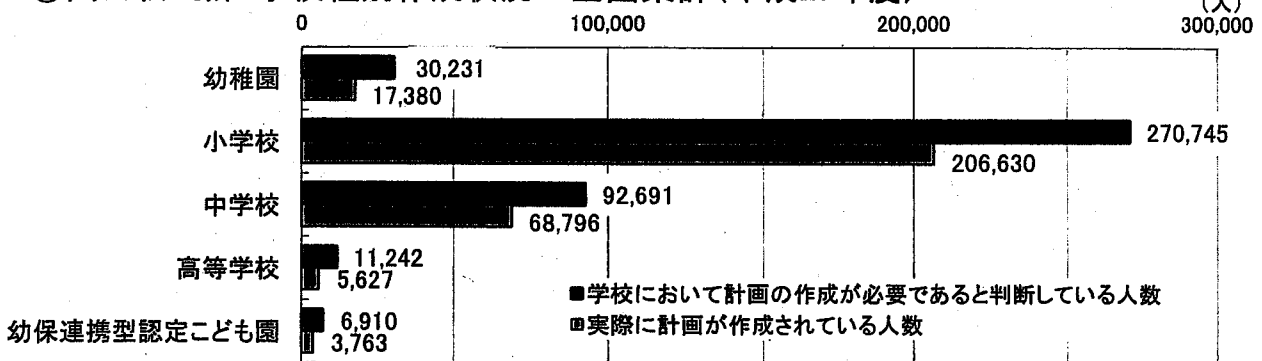
① 国公立計・学校種別作成状況－全国集計(平成27年度)



※上記人数は、学校において教育上特別の支援を必要とする児童等の適切な指導及び必要な支援のために計画の作成が必要であると判断している人数であり、障害のある児童等の数を表しているものではない。

(8) 個別の教育支援計画

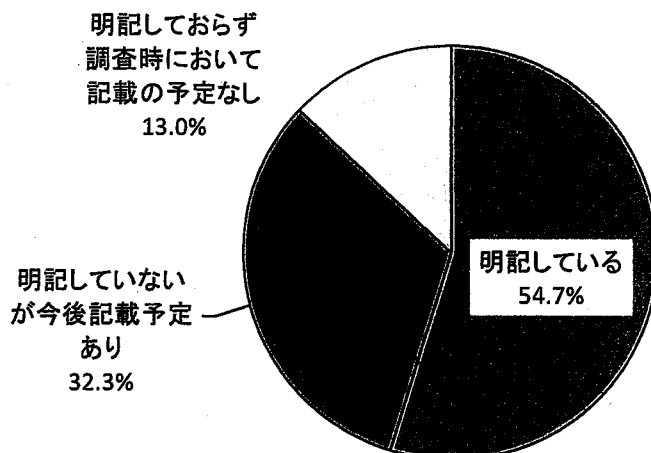
① 国公立計・学校種別作成状況－全国集計(平成27年度)



※上記人数は、学校において教育上特別の支援を必要とする児童等の長期的な視点に立った一貫した支援を行うために、計画の作成が必要であると判断している人数であり、障害のある児童等の数を表しているものではない。

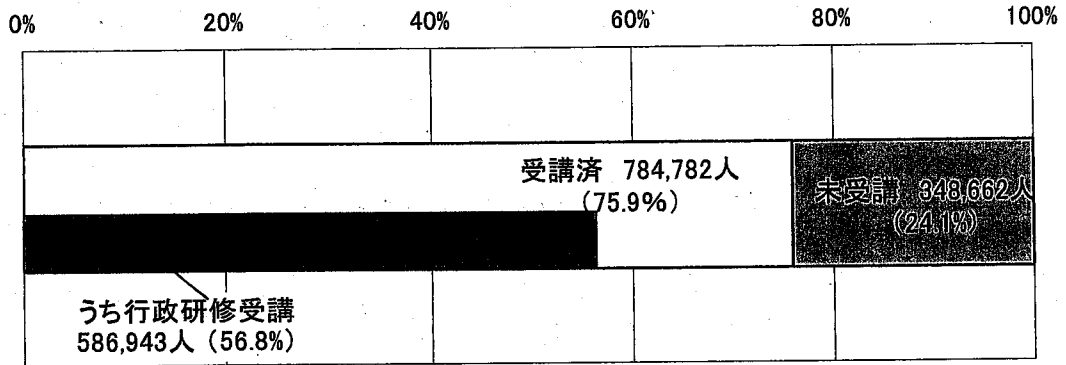
② 合理的配慮の提供についての記載状況

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園計－全国集計(平成27年度)

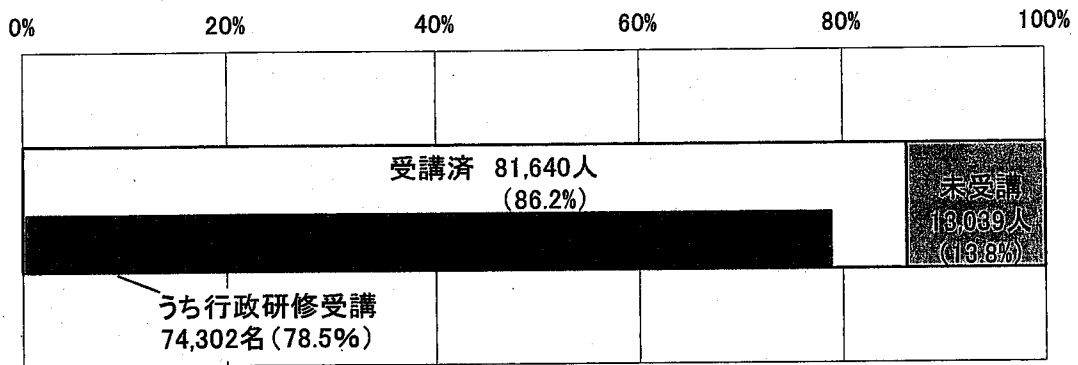


(9) 特別支援教育に関する教員研修の受講

① 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園・教員研修受講率
 - 全国集計グラフ(平成27年度)



② 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園・管理職研修受講率
 - 全国集計グラフ(平成27年度)



(10) 国公私立別・幼小中高こども園別・項目別実施率一全国集計表

Table with 13 main columns: 調査項目 (Survey Item), 幼稚園 (Nursery), 小学校 (Elementary), 中学校 (Middle), 高等学校 (High School), 幼児施設認定こども園 (Childcare), 幼稚園 (Nursery), 小学校 (Elementary), 中学校 (Middle), 高等学校 (High School), 幼児施設認定こども園 (Childcare), 幼稚園 (Nursery), 小学校 (Elementary), 中学校 (Middle), 高等学校 (High School), 幼児施設認定こども園 (Childcare). Rows include categories like 設置率 (Installation Rate), 活用率 (Utilization Rate), and 活用予定 (Planned Utilization).

※ 1) のうち、「開園回数」については、平成27年4月1日～平成27年9月30日の間に開園した回数を示す。
※ 2) のうち、「特学」は特別支援学校を示し、「通級」は通級による指導を示す。
※ 3) のうち、「該当者無しを除外した値」とは、指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 4) のうち、「通級の「在籍」については、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 5) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 6) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 7) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 8) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 9) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 10) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 11) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 12) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。
※ 13) のうち、「通級の「全」作成済」とは、個別の指導計画を作成している児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

(11)公立学校・都道府県市別・実施率

①公立・幼小中高一貫校・項目別実施率・都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with multiple columns: 1) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 2) 実施率の集計 (Implementation rate summary), 3) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 4) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 5) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 6) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 7) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 8) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 9) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 10) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 11) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 12) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 13) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 14) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 15) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 16) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 17) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 18) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 19) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 20) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 21) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 22) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 23) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 24) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 25) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 26) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 27) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 28) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 29) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 30) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 31) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 32) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 33) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 34) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 35) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 36) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 37) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 38) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 39) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 40) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 41) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 42) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 43) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 44) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 45) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 46) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 47) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 48) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 49) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation), 50) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Coordinator designation).

Table with 10 main columns: 1) 各校員数の配置 (School staff configuration), 2) 実施組織の実態 (Implementation organization status), 3) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Designation of special education coordinators), 4) 個別の指導計画の作成 (Individualized instruction plan creation), 5) 個別の教育支援計画の作成 (Individualized education support plan creation), 6) 巡回相談員の活用 (Use of itinerant consultation staff), 7) 専門職者の活用 (Use of specialists), 8) 特別支援教育に関する教員研修の実施状況 (Implementation status of teacher training for special education). Rows list municipalities from 51 to 70.

※「済」は平成27年9月1日現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成27年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※ 1) のうち、「巡回相談員」については、平成27年4月1日～平成27年9月1日の間に開催した回数を示す。

※ 4) のうち、「担当者無しを除いた数」とは、指導計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を除いた数である。このうち「巡回による指導」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。

※ 4) のうち、「巡回」については、「在籍」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。また、「巡回による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒が在籍している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。

※ 5) のうち、「担当者無しを除いた数」とは、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。また、「巡回による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒が在籍している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。

※ 6) のうち、「巡回」については、「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。また、「巡回による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒が在籍している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。

※ 7) のうち、「巡回」については、「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。また、「巡回による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒が在籍している学校のうち、巡回による指導を受けている児童生徒が在籍している学校及び「通常学級」に在籍する児童生徒を含む障害のある児童生徒が在籍している学校を指す。

※ 8) については、「平成19年4月1日～平成27年9月1日」と「平成19年4月1日～平成27年9月1日」の間に研修を受講した教員の割合を示す。

※ 1-1) は、「担当者無し」を示す。

(11)公立学校・都道府県市別・実施率
②公立・幼稚園・項目別実施率・都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with multiple columns: 1) 校内委員会の設置 (School Committee Establishment), 2) 実施目標の実現 (Implementation Goal Achievement), 3) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Special Education Coordinator Appointment), 4) 個別の指導計画の作成 (Individual Instruction Plan Creation), 5) 個別の学習支援計画の作成 (Individual Learning Support Plan Creation), 6) 巡回相談員の活用 (Itinerant Consultant Utilization), 7) 専門家が一人の活用 (Specialist Utilization), 8) 特別支援教育に関する教員研修の受講状況 (Special Education Teacher Training Status). Rows list municipalities from 01 北海道 to 47 沖縄県.

Main data table with columns for school type, enrollment, staff, and various ratios. Includes rows for 1) Staff, 2) Kindergarten, 3) Special Support Class, 4) Special Support Plan, 5) Individual Support Plan, 6) Special Support Staff, 7) Special Support Staff, 8) Special Support Staff.

※「済」は平成27年度現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成27年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※1)のうち、「開校回数」については、平成27年4月1日～平成27年9月1日の間に開校した回数を示す。

※4)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

※4)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

※4)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※8)については、「平成16年4月1日～平成18年4月1日」と「平成19年9月1日～平成27年9月1日」の間に開校した教員の割合を示す。

※4)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

※4)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「特別支援学級の「全て作成済」」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※8)については、「平成16年4月1日～平成18年4月1日」と「平成19年9月1日～平成27年9月1日」の間に開校した教員の割合を示す。

(11)公立学校・都道府県市別・実施率
③公立・小学校・項目別実施率一都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with 4 main sections: 1) 校内委員会の設置 (School Internal Committee Establishment), 2) 実務委員の設置 (Practical Committee Establishment), 3) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Designation of Special Support Education Coordinator), 4) 個別の指導計画の作成 (Individual Guidance Plan Creation), 5) 個別の教育支援計画の作成 (Individual Education Support Plan Creation), 6) 巡回員の一人的活用 (Individual Use of Itinerant Staff), 7) 専門家の一人的活用 (Individual Use of Specialists), 8) 特別支援教育に関する職員研修の受講状況 (Participation in Staff Training on Special Support Education). Columns include school names, percentages, and counts.

Table with 10 main columns: 1) 特別支援教育コーディネーターの配置, 2) 実施担当の状況, 3) 特別支援教育コーディネーターの指名, 4) 個別の指導計画の作成, 5) 個別の教育支援計画の作成, 6) 巡回指導員の活用, 7) 専門職チームの活用, 8) 特別支援教育に関する教員研修の受講状況. Rows list municipalities from 51 to 70.

※「済」は平成27年現在実施している学校の割合、「予定」は平成27年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※1)のうち、「巡回回数」については、平成27年4月1日～平成27年9月1日の間に実施した回数を示す。

※4)のうち、「担当者無しを除いた値」とは、指導計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から除いた場合の作成率を示す。

※4)のうち、「特別支援学校の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

※4)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

また、「通級による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒を含むすべての児童生徒に作成している学校の割合を示す。

※4)のうち、「通常学級の「作成済」については、教育支援計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から除いた場合の作成率を示す。

※5)のうち、「特別支援学校の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

また、「通級による指導」の「作成済」については、「通常学級」に在籍する児童生徒を含むすべての児童生徒に作成している学校の割合を示す。

※8)については、「平成19年4月1日～平成27年9月1日」と「平成19年4月1日～平成27年9月1日」の間に研修を受講した教員の割合を示す。

※「－」は、「該当無し」を示す。

(11)公立学校・都道府県別・実施率

④公立・中学校・項目別実施率・都道府県別実施率(平成27年度)

Table with columns for school names (e.g., 01北海道, 02青森県), implementation rates (e.g., 100.0%), and various administrative metrics. The table is organized into sections: 1) 校内委員会の設置, 2) 実態把握の実施, 3) 特別支援教育コーディネーターの指名, 4) 個別の指導計画の作成, 5) 個別の教育支援計画の作成, 6) 巡回指導員の活用, 7) 専門家を一人の活用, and 8) 特別支援教育に関する研究員の確保状況.

Main data table with columns for school names, enrollment, and various financial/operational metrics. Includes sub-sections for 1) 校務委員会の設置, 2) 異級転級の実施, 3) 特別支援教育コーディネーターの指名, 4) 個別の指導計画の作成, 5) 個別の教育支援計画の作成, 6) 巡回相談員の活用, 7) 専門家が一人の活用, and 8) 特別支援教育に関する教員研修の実施状況.

※「済」は平成27年度現在で既に実施している学校の割合。「予定」は平成27年度まで未実施する予定がある学校の割合を示す。

※ 1)のうち、「閉校回数」については、平成27年4月1日～平成27年9月1日の間に閉校した回数を示す。

※ 4)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、指導計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から除いた場合の作成率を示す。

※ 4)のうち、「特別支援学校の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

※ 4)のうち、「通級による指導」の「在籍済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、「通常学級」に在籍する発達障害を含む児童生徒に作成している学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「通常学級の「作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち特別支援学級を配置している学校を示す。

※ 5)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、教育支援計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す。

※ 5)のうち、「通級による指導」の「在籍済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、「通常学級」に在籍する発達障害を含む児童生徒に作成している学校の割合を示す。

※ 6)のうち、「通常学級の「作成済」については、「通常学級」に在籍する発達障害を含む児童生徒に作成している学校の割合を示す。

※ 「一」は、「該当者無し」を示す。

(11)公立学校・都道府県市別・実施率

⑤公立・高(全日定時併置)計・項目別実施率一都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with 47 rows (01-47) and multiple columns. Columns include: 1) 校内委員会の設置 (School Committee Setup), 2) 実証研修の実施 (Implementation of Practical Training), 3) 特別支援教育コーディネーターの指名 (Designation of Special Education Coordinators), 4) 個別の指導計画の作成 (Creation of Individual Instruction Plans), 5) 個別の教育支援計画の作成 (Creation of Individual Education Support Plans), 6) 巡回相談員の活用 (Use of Itinerant Counselors), 7) 専門家を一人の活用 (Use of Specialists), 8) 特別支援教育に関する教員研修の実施状況 (Implementation of Teacher Training on Special Education). Each row contains data for 47 municipalities and their respective percentages.

Table with 10 main columns: 1) 校内教員数、2) 連携校種の集数、3) 特別支援教育コーディネーターの指名、4) 個別の指導計画の作成、5) 個別の教育支援計画の作成、6) 巡回相談員の活用、7) 専門療育者の活用、8) 特別支援教育に関する教員研修の実施状況. Sub-headers include '開催回数' and '作成済'.

※「済」は平成27年度現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成27年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※ 1)のうち、「開催回数」については、平成27年4月1日～平成27年9月1日の間に開催した回数を示す。

※ 2)のうち、「該当者無し」を除いた値とは、指導計画を作成する必要がある者がある者がない学校を指す。

※ 4)のうち、「適教による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

※ 4)のうち、「適教による指導」の「在籍」については、「適教」に在籍している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す。

※ 4)のうち、「適教による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校のうち、適切に指導を受けている児童生徒が在籍している学校を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学校の」については、特別支援学校を調査対象から除いた場合の作成率を示す。

(11)公立学校・都道府県市別・実施率

⑥公立・高(全日制)・項目別実施率一都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with multiple columns: 1) 都道府県市別 (Prefecture/City), 2) 実施率 (Implementation Rate), 3) 実施率の算出 (Calculation of Implementation Rate), 4) 個別の指導計画の作成 (Individual Guidance Plan Creation), 5) 個別の指導計画の作成 (Individual Guidance Plan Creation), 6) 進捗率 (Progress Rate), 7) 進捗率 (Progress Rate), 8) 特別支援教育に関する委員会の受検状況 (Special Support Education Committee Status).

(11)公立学校・都道府県市別・実施率

⑧公立・高(併置)・項目別実施率一都道府県市別集計表(平成27年度)

Table with columns for school names (01-47), implementation rates (00-100%), and various administrative metrics. The table is organized into sections: 1) 校内委員会の設置, 2) 採録授業の展開, 3) 特別支援教育コーディネーターの指名, 4) 個別の指導計画の作成, 5) 個別の教育支援計画の作成, 6) 巡回指導員の活用, 7) 専門スタッフの活用, and 8) 特別支援教育に関する教員研修の実施状況. Each section contains multiple sub-tables with detailed data points.

(11)公立学校・都道府県市別・実施率

Table with columns for school type, implementation rate, and various administrative metrics. Includes sub-sections for 1) 校長等委員の設置, 2) 実施率の算出, 3) 特別支援教育コーディネーターの指名, 4) 個別の指導計画の作成, 5) 個別の教育支援計画の作成, 6) 巡回相談員の活用, 7) 専門要員一人の活用, 8) 特別支援教育に関する教員研修の受修状況.

